

第 6 2 期

計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

オカダアイオン株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,521,366	流動負債	6,561,959
現金及び預金	2,847,131	支払手形	1,184,208
受取手形	1,166,321	買掛金	841,207
売掛金	2,546,332	短期借入金	2,918,652
商製品	1,407,520	1年内返済長期借入金	504,452
製成品	1,152,438	未払金	423,378
原材料	772,427	未払法人税等	175,500
貯蔵品	24,440	賞与引当金	148,441
短期貸付金	409,149	役員賞与引当金	54,040
前払費用	34,220	その他	312,078
未収入金	17,496	固定負債	2,548,070
前渡金	136,613	長期借入金	2,105,380
その他金	8,484	退職給付引当金	356,154
貸倒引当金	△1,210	その他	86,536
固定資産	7,365,271	負債合計	9,110,029
有形固定資産	3,605,899	(純資産の部)	
建物	1,267,953	株主資本	8,668,477
構築物	145,709	資本金	2,221,123
機械装置(自用)	140,025	資本剰余金	2,271,774
機械装置(賃貸)	281,750	資本準備金	2,171,688
車両運搬具	30,522	その他資本剰余金	100,086
工具器具備品	6,865	利益剰余金	4,426,754
土地	1,447,613	利益準備金	99,020
リース資産	90,991	その他利益剰余金	4,327,734
建設仮勘定	194,469	圧縮記帳積立金	14,059
無形固定資産	351,886	別途積立金	1,332,000
借地権	133,727	繰越利益剰余金	2,981,674
電話加入権	6,037	自己株式	△251,174
ソフトウェア	38,303	評価・換算差額等	77,363
その他	173,818	その他有価証券評価差額金	73,871
投資その他の資産	3,407,484	繰延ヘッジ損益	3,492
投資有価証券	321,183	新株予約権	30,766
関係会社株式	1,582,803		
敷金・保証金	52,621		
固定化営業債権	2,815		
繰延税金資産	237,701		
長期貸付金	1,186,745		
その他	26,429		
貸倒引当金	△2,815		
資産合計	17,886,637	純資産合計	8,776,607
		負債純資産合計	17,886,637

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

損益計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		13,043,302
売上原価		10,024,665
売上総利益		3,018,636
販売費及び一般管理費		2,446,225
営業利益		572,411
営業外収益		
受取利息	15,109	
受取配当金	157,737	
受取経営指導料	54,815	
固定資産売却益	36,455	
為替差益	12,004	
その他	30,591	306,715
営業外費用		
支払利息	29,348	
シンジケートローン手数料	1,814	
債権売却損	2,432	
デリバティブ評価損	9,973	
その他	394	43,963
経常利益		835,163
特別利益		
受取保険金	6,124	
新株予約権戻入益	12,928	19,052
特別損失		
災害による損失	5,360	
固定資産除却損	47,649	
関係会社株式評価損	6,687	
減損損失	43,248	102,944
税引前当期純利益		751,271
法人税、住民税及び事業税	246,525	
法人税等調整額	△36,337	210,188
当期純利益		541,083

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合		
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計	
						圧 縮 記 帳 積 立 金	別 積 立 金	途 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2020年4月1日残高	2,221,123	2,171,688	91,393	2,263,081	99,020	15,078	1,332,000		2,662,920	4,109,018	△268,250	8,324,972
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩						△1,018			1,018	-		-
剰余金の配当									△223,347	△223,347		△223,347
当期純利益									541,083	541,083		541,083
自己株式の処分			8,693	8,693							17,075	25,768
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												-
事業年度中の変動額合計	-	-	8,693	8,693	-	△1,018	-		318,754	317,736	17,075	343,504
2021年3月31日残高	2,221,123	2,171,688	100,086	2,271,774	99,020	14,059	1,332,000		2,981,674	4,426,754	△251,174	8,668,477

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 予 約 株 権	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金	繰 上 延 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
2020年4月1日残高	18,745	△1,513	17,232	55,918	8,398,123
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					-
剰余金の配当					△223,347
当期純利益					541,083
自己株式の処分					25,768
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	55,125	5,005	60,131	△25,152	34,979
事業年度中の変動額合計	55,125	5,005	60,131	△25,152	378,484
2021年3月31日残高	73,871	3,492	77,363	30,766	8,776,607

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

① 商品及び製品 個別法を採用しております。

② 原材料及び貯蔵品 総平均法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～38年

その他 2年～30年

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段 為替予約等

b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,858,100千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	1,555,269千円
金銭債務	492,558千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
(1) 売上高	493,376千円
(2) 仕入高	3,350,853千円
(3) 営業取引以外の取引高	229,119千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式	376,415株
-------------------------	----------

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	108,911千円
賞与引当金	45,393千円
未払賞与	34,076千円
商品等評価損否認	27,886千円
減損損失	34,529千円
その他	71,794千円
繰延税金資産小計	322,591千円
評価性引当額	△43,656千円
繰延税金資産合計	278,935千円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△7,154千円
その他有価証券評価差額金	△32,540千円
その他	△1,538千円
繰延税金負債合計	△41,233千円
繰延税金資産の純額	237,701千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.00%
住民税均等割額等	1.75%
税額控除	△1.26%
その他	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.98%

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アイオンテック	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	3,182,521	買掛金	370,361
							未払金
				経営指導料の受取	48,000	未収入金	4,400
				資金の回収	80,160	短期貸付金	80,160
						長期貸付金	233,870
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売等	商品の販売	279,227	売掛金	103,385
				資金の貸付	323,475	短期貸付金	44,239
						長期貸付金	310,375
	(株)南星機械	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	168,332	買掛金	23,799
				資金の回収	75,000	短期貸付金	75,000
						長期貸付金	412,500
	Okada Europe B.V.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売等	商品の販売	197,784	売掛金	59,848
資金の貸付				129,750	短期貸付金	129,750	

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,092円92銭
1株当たり当期純利益 67円70銭